

## 令和2年度第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会農業部会 議事概要

日時：令和2年9月11日（金） 14：00～16：10

場所：

出席：委員10名中、7名が出席

議事：（1）第4期産業振興計画＜農業分野＞の取り組み状況等について

- ① 第3期高知県産業振興計画の総括（案）
- ② 各産業分野で掲げた目標達成に向けた確認資料＜農業分野＞
- ③ 産業成長戦略の上半期の進捗状況等

議事（1）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

- ① 第3期高知県産業振興計画の総括（案）
- ② 各産業分野で掲げた目標達成に向けた確認資料＜農業分野＞

意見交換等、特になし

- ③ 産業成長戦略の上半期の進捗状況等

（久岡部会長）

IoPプロジェクトに100名超の研究者が参画しているが、研究内容を含め、IoPプロジェクトの取り組みを一般の方に分かりやすく伝えてほしい。

（千光士農業イノベーション推進課長）

9月に行うフェアにおいて、研究内容を発信していく予定であったが、新型コロナウイルスの影響により中止となったことから、現在、PR動画の作成を行っている。また、進捗により、追加情報を分かりやすく発信していきたい。

（久岡部会長）

高齢化等に伴い集落営農を担うリーダーが居なくなっており、代わりとなる市町村や農協を退職した人も減っている中で、集落営農組織をどれほどの単位で作ろうとしているのか。

(藤嶋農業担い手支援課長)

- ・現在、法人化していない集落営農組織は県内に 222、法人化した組織が 33、中山間農業複合経営拠点が 21 ある。
- ・集落営農法人等に移住により入ってくる若い人材の確保に力を入れて取り組んでいかなければならない。

(久岡部会長)

集落営農を担うリーダーの確保は地元による取り組みだけでなく、行政による支援が必要。

(東谷部会員)

集落営農組織を法人化しても、引き継ぎ手がいるのか。また、これまでに法人化した組織の経営はどのようになっているのか。

(有馬副部長)

- ・集落営農の盛んな広島県や島根県でも、高齢化により集落営農組織は減少している。いずれ本県でも減少していくであろうが、同組織の維持の一つの手段として法人化に取り組んできた。
- ・組織の継承には、高収益作物の導入や機械導入コストの削減などによる経営の安定が必要であるが、徐々に単体の組織では維持が困難な状況になっているため、旧市町村単位で域内の集落営農組織等が連携し、集落をどう守っていくかを定める地域農業戦略の取り組みを今年度から進めている。

(三谷部会員)

学校給食への県産農畜産物の提供は、地域食材を子ども達に食べさせるチャンス。

(松岡農産物マーケティング戦略課長)

牛、はちきん地鶏は3～5回程度、約5万人の生徒等の給食に9月から提供する。また、メロンも同じ対象に2回程度提供の提供していく。食育も合わせて行う。

(川井部会員)

- ・学校給食で地域食材をおいしそうに食べている様子もPRするなど、取り組みを広げてほしい。
- ・オンライン料理教室の参加者が15人と少ないように思うが、多くの人が参加できるようにしているのか。

(松岡農産物マーケティング戦略課長)

- ・新型コロナの影響により教育時間が限られる中で、メロン4校、和牛6校、地鶏1校が食育と合わせて取り組む予定。
- ・オンライン料理教室は手上げ方式。事前に食材を送る形で実施。今後、多くの人に参加いただけるよう、工夫をしていきたい。

(久岡部会長)

新型コロナで影響の出ているシシトウや花きについて、品目転換の動きはないか。

(千光士農業イノベーション推進課長)

現在のところ、国の高収益作物次期作支援交付金の活用により、踏みとどまっている状態。ただし、作型を変える可能性はあるのではないか。

(青木環境農業推進課長)

花きについては、一部で野菜への転換の動きも見られるものの、産地に影響が出るほどではない。

(市川部会員)

コロナ禍において、都市部での失業者の増加や地方への関心が高まっている。どういった方が新規就農を希望しているのかを把握したうえで、ターゲットを明確にして、個々に応じたアプローチが必要ではないか。

(藤嶋農業担い手支援課長)

- ・相談者に解雇や早期退職による人が増えた。ただし、オンラインによる相談では、気軽に相談できる反面、相談者の背景がわかりづらいなど、ターゲティング方法の確立が課題である。
- ・これからポータルサイトを作成するが、ネット上でどうやって情報を見つけてもらうかが課題である。

(東谷部会員)

- ・安芸市のナスが「日本一」とは具体的にどういうことか。
- ・中山間地域（山間地域）の活性化について、集落営農の取り組み以外ではどのような取り組みをしているか。

(千光士イノベーション推進課長)

安芸市のナス「日本一」は、全ての品種を含めた生産量である。

(西岡農業振興部長)

農業振興部、林業振興・環境部、中山間振興・交通部等で構成する中山間総合対策本部会議等において、集落営農組織等と集落活動センターやあったかふれあいセンターとの連携など、複合的な取り組みを行っている。

(東谷部会員)

山間地域においては、ユズに変わる作物を選定し、生産から販売までの戦略を立てる必要があるのではないか。鳥獣対策も含めて、山間地域の農業を考えていただきたい。

(千光士農業イノベーション推進課長)

- ・山間地域に適したユズの振興は引き続き取り組んでいく。
- ・R3年度に本山町に木質バイオマス発電を備えた次世代ハウスの建設を予定している。

(青木環境農業推進課長)

- ・新たに一部の地域では、陳皮のニーズの高まりにより、ダイダイの作付けが拡大している。

(三谷部会員)

Next 次世代やスマート農業の取り組みについて、山間部や露地での取り組みはどのように進んでいるのか。

(青木環境農業推進課長)

スマート農業として、現在、土佐山、北川村、三原村のユズでのドローン防除の実証を行うなど、ドローンによる防除の取り組みの多くは山間地で進んでおり、また、自動草刈機による草刈りの実証も進んでいる。用途のついた水稻以外のユズやショウガへの普及も目指している。

(久岡部会長)

- ・新型コロナの影響で、会議や売り込み等ができないなど、苦労していることがよくわかった。
- ・スマート農業など、ウィズコロナでも夢のある農業の実現に向けて取り組んでいただきたい。

(以上)